

# はたらく青年

発行・日本共産党中濃地区委員会 2019年2月1日  
〒505-0052 美濃加茂市加茂野町今泉 1163  
☎0574(26)8195 メール:jcp.chunochiku@lapis.plala.or.jp

## 労働組合員は昨年より1064人増



### 県内の労組総数は602組合、12万7千人

厚生労働省は、毎年労働組合の基礎調査を行なっていますが岐阜県の労働雇用課は2018年度の調査の結果を発表しました。それによると労働組合の総数は602組合（前年比1組合減）、組合員数は127,244人（前年比1064人増）でした。その内、パートで働く組合員は1189増えています。また、労働組合は、製造業、運輸業で3組合が新たに結成され、小売業、娯楽業、教育業で4組合が解散しており差し引き1組合の減少となっています。他方、組合員が増えたのは製造業・1127人をトップに運輸業131人などの増加もありますが退職等による組合員の減もあり正社員の組合員は減少傾向にあります。

全国では、組合員は前年比で88000人増加し、労働組合員は1007万人と4年連続で増となり岐阜県と同様にパート労働者の組合員が増えたからです。企業規模別では、1000人以上が565万人（65%）を占め、100～299人が60万2千人となっています。

## スペイン・メキシコで最賃アップ

スペイン政府は、今年の1月1日より最低賃金を現在の月額約9万4千円（735ユーロ）から約11万5千円（900ユーロ）に改定します。この22%以上の最賃の引き上げはスペイン共産党を含む左派連合が合意したものです。また、メキシコ政府も最賃を1月から16%引き上げると発表。これにより月額約495円（88ペソ）から575円（102ペソ）となります。さらにアメリカでは全米50州のうち19州で最賃が引き上げられ、ニューヨークでは「時給15ドル」（1600円）となります。これもファストフード店の労働者によるストライキ行動が始まりでニューヨークタイムスは「不可能を現実にした」と書きました。このように世界の各地では最低賃金のアップをめざす運動の成果が広がっています。

## 2万5千円の賃上げはできる・日本の底力

「はたらく労働者の賃上げを国民みんなが力を合わせて実現しよう」の期待をこめて今年も労働運動総合研究所（労働総研）が「2万5千円の賃上げの財源はどこにある」を発表しました。

試算によると日本の全企業が保有する内部留保は667兆円。これを働く労働者6500万人に一律月2万5千円の賃上げを行っても総額は19.92兆円。これは内部留保の2.98%にあたるとしています。これが実現すれば、国内生産額は20兆円増えることで雇用が121万人、税収が1.76兆円増えると試算し景気回復の確かな歩みをつくることとなります。「賃上げは、消費需要を拡大させ、景気上昇の確実な力」と報告しています。

### 賃上げ・労働条件改善の経済波及効果

	必要財源	内部留保	税収増	雇用増
2.5万円の実現	19.92兆円	2.98%	1.76兆円	121万人
残業未払根絶	9.10兆円	1.36%	0.80兆円	363万人
年休完全取得	4.69兆円	0.70%	0.41兆円	187万人
非正規の正規化	9.07兆円	1.36%	1.19兆円	81万人
最賃1500円	16.43兆円	2.46%	2.16兆円	147万人

## 「はたらく青年」読者の“声”

「はたらく青年のアンケート」係に寄せられた意見を紹介します。（1月号を読み、協力されたものです）

- 「はたらく青年」はいつも（・読む37.5%・読まない12.5%・ときどき読む50.0%）
- 消費税10%増税に（・賛成0%・反対100%・その他0%）
- 軍事費5年で27兆円の予算案に（・賛成12.5%・反対87.5%・その他0%）
- 憲法9条改定に（・賛成25%・反対75%・その他0%）
- 正社員と派遣などの非正規労働者との間に待遇格差があるのは（・当然25%・格差なくし同一労働同一賃金がよい75%・その他0%）。

記述欄（あなたのご意見をお寄せください）

- 給料の良い会社に転職したいです。
- 1月号に書かれている「連合の春闘数値目標」が違っていませんか？項目を少なくして深く掘り下げて書いてください。（青年でなく69歳）
- 中国脅威の為、憲法9条改定に賛成。同一労働同一賃金に賛成、非正規法をなくす必要あり。私は自民が好きだが国政は今井まさと市政は前田孝（日本共産党市議）としています。共産の赤旗大変良い事あります。小経営者。
- ことごとく国民に背を向けるアベ政権もう許せん！必ず引きづり降ろすぞ！！
- 野党にもっと頑張ってもらいたい とくに共産と立憲に期待します。（御嵩町）

※「情報と交流の定期紙」に見合うように意見の交流を促進することができればと考えています。引き続き、ご協力をお願いします。「連合の春闘数値目標」についての意見ですが、連合は今年も「賃上げ2%目標」と報道されていますが、トヨタ労組の『年収増』重視から、金属労協（カヤバ労組等）の「一時金は安心感につながらないので、基本賃金のアップ」重視まで労働組合が春闘に掲げる目標には違いがみられます。

## 今年の景気、最大の不安は消費税増税

民間の信用調査会社・帝国データバンクが行った調査によると、今年2019年の景気の懸念材料に「消費税制」を挙げた企業（三つまで複数回答）は55%で最高でした。前回調査（26%）から倍増しました。米中による関税引き上げなどの「貿易摩擦の激化」は15%と上位を占めました。

19年の景気が「回復」局面を迎えると見込む企業は9%で、前回調査より11%の大幅な落ち込みとなりました。「悪化」局面を見込む企業は29%で前回調査の12%より急増。「悪化」と見込む理由に、消費税増税による一層の景気悪化、不動産のバブルの崩壊、貿易摩擦などを挙げました。

景気回復のために必要な政策（複数回答）について聞くと「人手不足解消」が43%で最大。「個人消費拡大」（33%）、「所得の拡大」（30%）、「個人向け減税」（29%）が続きました。所得増加や個人消費の拡大を求める回答が大きく占めています。

消費税を増税すれば消費低迷や現場の混乱を招くのは明らかです。国民の所得を増やし、日本経済を内需主導で健全に発展させる必要があります。（12/20・赤旗）

### 教員の精神疾患による休職者200人に1人

教職員が働く学校現場は、長時間労働の改善が切実に求められています。その長時間労働などによるうつ病などの精神疾患で休職した公立学校の教員が2017年度は5077人と前年度より186増えたことが文部科学省の調査でわかりました。この調査は、管理職を含む教員92万人を対象に休職者や処分者について調べたものです。病気が理由の休職者7796人の内、精神疾患を理由とする人の割合は65%で約200人に1人が精神疾患で休職したことになります。また、新規の条件付採用教員の内、病気が理由で依願退職者は119人と正式採用にならなかった人の3割超を占めここでも精神疾患者が増えています。さらに、本人の希望に基づいて管理職を降りる「希望降任制度」の利用者は287人とほぼ横ばいですが、主幹教諭からの希望降任は増加しました。

## 4月開始「残業代ゼロ」、組合の同意必須

今年の4月から始まる「残業代ゼロ制度」（高度プロフェSSIONAL制度）に合わせて、その具体的な省令・指針が労働政策審議会などでまとめられました。それによると対象者の要件となる年収は、パートを含めた賃金統計で試算すると平均年収が低くなるとして労働側の意見がつけられています。また、対象業務は、研究開発などの5業務で「広範な裁量が労働者に必要」としています。

制度の導入は「労使委員会」で決定しなければなりません。労働者代表が反対すれば導入できません。また、労使委員会で決定しても本人の同意がないと適用されませんし、いったん同意しても撤回することもできます。

連合も全労連も、使用者から提案されても拒否して導入させない方針を決めています。一方で労働組合のない職場では導入を押し付けられる危険があることも事実です。それだけに、引き続き、「残業代ゼロ制度」の廃止に追い込むたたかいが大切になっています。



## 高校生の就職試験、不適切な「彼氏は…」質問も

今春卒業予定の高校生の就職内定実態調査の結果を教職員の労働組合（全教・私教連）が記者会見で発表しました。調査対象は403校、2万人から集約されたものです。

就職内定者は86%で1993年以降最高。高校生の採用選考開始は通常3年生の9月中旬で、1週間程度で結果が通知されます。応募・推薦は1人1社（10月1日以降は1人2社）。

調査では、求人取り消し36件、解禁日前の募集7件、求人・選考内容の変更45件、面接時の不適切な「両親の出身地や職業、彼氏はいるかと聞かれた」などの質問や、採用試験が1ヵ月にわたるなど就職活動の長期化・採用の厳選化25件があった。そして、突然の家庭訪問で自衛隊への強引な応募書類への記入と写真撮影の事例も報告されました。同労組では、厚労省などに就職ルールの確立、法整備を求めるとしています。

## 医労連、労働条件改善にスト権を確立

日本医労連は、1月17日の中央委員会で春闘方針を採択しストライキ権を確立したたかうことを確認しました。

討論では、医療・介護職の低賃金が人員確保を困難にしていると述べ「何としても勝ち取る春闘にしよう」、「非常勤職員の一時金アップなど秋闘の成果を春闘につなげたい」、「4千人から介護職員5万円の賃上げを求める署名をみつめた」、「労働相談などから100人以上の組合員を増やし、労働条件改善につなげることができた」などがありました。

## 年金227円増というが本来なら1362円増

政府は今年の年金の支給額を4年ぶりに増加させると発表しました。それによると6月支給分（4月・5月）から国民年金が67円増の65008円（満額）に、厚生年金は夫婦2人の標準世帯227円増の221504円になります。

しかし、2004年の「マクロスライド制」や2018年の変更によって今回の物価上昇1%、賃金上昇0.6%の場合は低い賃金上昇分で計算する、18年度の繰越分0.3%と19年度の抑制分0.2%を加えて合計5%分を削減し、実質1%増にするとしました。

改悪前の賃金上昇分の0.6%をそのまま生かせば、**国民年金は月405増、厚生年金は月1362増となります。**物価上昇分1%を反映させるならばさらに増額となります。それだけに年金制度の抜本的な改革は切実です。